

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月18日
【事業年度】	第37期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	日精エー・エス・ビー機械株式会社
【英訳名】	NISSEI ASB MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 高太
【本店の所在の場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 大井 昌彦
【最寄りの連絡場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 大井 昌彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
売上高 (千円)	17,409,155	16,424,288	19,769,656	22,605,432	25,396,485
経常利益 (千円)	1,903,939	1,980,156	4,043,596	4,867,530	4,257,297
当期純利益 (千円)	1,043,555	1,066,183	2,737,362	3,076,038	2,487,230
包括利益 (千円)	550,636	1,196,534	3,723,343	3,722,553	2,499,202
純資産額 (千円)	10,110,529	11,006,672	14,429,675	17,551,548	19,449,949
総資産額 (千円)	19,702,955	20,232,891	24,482,367	28,258,534	33,528,263
1株当たり純資産額 (円)	673.27	732.95	960.89	1,168.78	1,295.20
1株当たり当期純利益 (円)	69.49	71.00	182.28	204.84	165.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.3	54.4	58.9	62.1	58.0
自己資本利益率 (%)	10.5	10.1	21.5	19.2	13.4
株価収益率 (倍)	8.8	6.5	10.5	10.6	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	387,230	363,604	4,854,427	2,280,362	1,241,096
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	856,398	187,319	1,162,325	1,570,678	1,444,404
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	555,854	12,278	1,985,367	1,086,813	2,005,451
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,313,471	2,469,499	4,650,335	4,473,245	6,256,167
従業員数 (人)	1,244	1,276	1,448	1,535	1,628

(注) 1. 売上高には、「消費税及び地方消費税」(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (千円)	12,259,213	12,421,351	14,430,231	15,837,254	17,542,628
経常利益 (千円)	1,435,652	1,358,899	3,458,172	3,462,979	2,860,378
当期純利益 (千円)	910,722	735,125	2,527,633	2,241,802	1,897,524
資本金 (千円)	3,860,905	3,860,905	3,860,905	3,860,905	3,860,905
発行済株式総数 (株)	15,348,720	15,348,720	15,348,720	15,348,720	15,348,720
純資産額 (千円)	8,844,654	9,341,700	11,832,541	13,585,930	14,941,049
総資産額 (千円)	15,996,013	16,933,536	19,013,627	20,244,128	24,106,563
1株当たり純資産額 (円)	588.97	622.07	787.94	904.70	994.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	60.65	48.95	168.32	149.28	126.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	55.2	62.2	67.1	62.0
自己資本利益率 (%)	10.7	8.1	23.9	17.6	13.3
株価収益率 (倍)	10.0	9.5	11.4	14.6	18.6
配当性向 (%)	33.0	40.9	23.8	26.8	31.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	190 (32)	196 (31)	199 (31)	205 (33)	197 (47)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当が10円含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員を記載しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和53年11月	長野県坂城町に当社設立（資本金30,000千円）
昭和54年1月	二軸延伸（ストレッチ）ブロー成形機の基本特許「射出延伸吹込装置」の特許を取得
昭和55年12月	米国カリフォルニア州に販売現地法人（NISSEI ASB CO.）を設立 [現在は米国アトランタ市に所在]
昭和62年5月	ドイツデュッセルドルフ市に販売現地法人（NISSEI ASB GmbH）を設立
昭和62年8月	本社を長野県小諸市に移転
平成元年8月	有限会社日東工業（長野県坂城町）を子会社化 [現在は日東工業株式会社に組織変更]
平成2年5月	日本証券業協会により店頭売買銘柄として登録
平成5年4月	シンガポールに販売現地法人（NISSEI ASB PTE. LTD.）を設立
平成7年5月	メキシコシティーに販売現地法人（NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.）を設立
平成7年7月	一貫生産ストレッチブロー成形機P Fシリーズ、プリフォーム成形機P Mシリーズ、2（ツ）ステップブロー成形機N Bシリーズ、耐熱容器用2ステップブロー成形機H Sシリーズを商品化
平成7年9月	長野県上田市に技術研究所を開設
平成7年10月	ブラジルサンパウロ市に販売現地法人（NISSEI ASB DO BRASIL COMERCIAL LTDA.）を設立 [現在はNISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.に社名変更]
平成9年2月	インドアンベルナス市に生産現地法人（ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.）を設立
平成11年9月	ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.が部品の生産着手
平成13年7月	ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.製の小型の一貫生産ストレッチブロー成形機A S B - 50M B型を商品化
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	U A E ドバイに販売現地法人（NISSEI ASB FZE）を設立
平成19年8月	世界初となる全電動タイプの一貫生産ストレッチブロー成形機A S B - 15N/10E型を商品化
平成21年2月	高速プリフォーム成形機P Mシリーズを商品化
平成21年3月	高耐熱容器用2ステップブロー成形機H S Bシリーズを商品化
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（現 東京証券取引所J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成22年6月	大型の一貫生産ストレッチブロー成形機A S B - 150D P W型を商品化
平成23年9月	高耐熱広口容器用2ステップブロー成形機H S B - 6 M型を商品化
平成24年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成24年11月	大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード）の上場廃止
平成24年12月	ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.製の小型の一貫生産ストレッチブロー成形機A S B - 12M型を商品化
平成25年6月	ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.の第2工場が稼働を開始
平成25年9月	一貫生産ストレッチブロー成形機の大量生産機P F 24 - 8 B型を商品化 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成27年7月	株式会社マシンメイト（長野県上田市）を子会社化 長野県東御市にA S B パーツセンターを開設
平成27年9月	オランダアイントホーフェン市に欧州販売統括法人（NISSEI ASB EUROPE B.V.）を設立 静岡県掛川市に静岡工場を開設

3【事業の内容】

当社グループは、日精エー・エス・ビー機械(株) (当社) 及び子会社16社により構成されており、主要な事業内容はPET (ペット) ボトルをはじめ各種プラスチック容器を製造するストレッチブロー成形機とその専用金型、付属機器及び部品の製造販売であり、かつ、これに付帯する事業を営んでおります。

当社グループは上記の事業において単一事業を営んでおり、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による区分(「米州」、「欧州」、「南・西アジア」、「東アジア」及び「日本」)を当社の報告セグメントとしております。なお、生産会社が製造する製品は、全ての報告セグメント向けの製品であることから、当該報告セグメントに区分することが困難であるため、セグメント別の記載はしていません。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

製品の製造

当社がストレッチブロー成形機及び専用金型、付属機器、部品を製造するほか、作業工程の一部は、主として連結子会社のASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、日東工業(株)、(株)マシンメイト、並びに協力会社に依頼しております。なお、平成27年7月に株式取得により(株)マシンメイトを子会社化しております。また、一部の製品は、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.が製造しております。

製品の販売

米 州 : 主に連結子会社のNISSEI ASB CO.、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.、NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.を通じて販売しております。

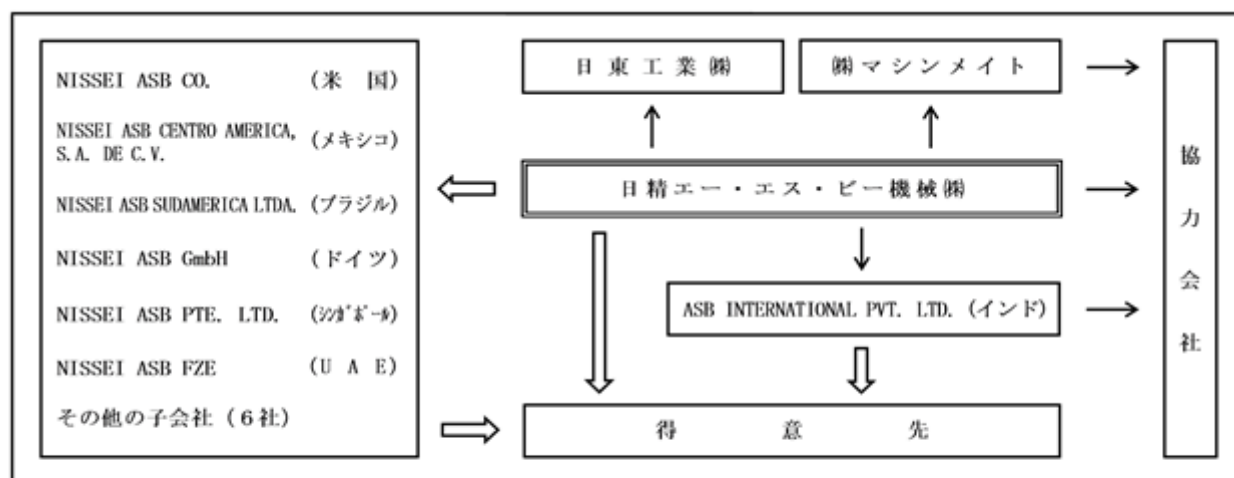
欧 州 : 主に連結子会社のNISSEI ASB GmbH他2社を通じて販売しております。なお、平成27年9月にオランダに欧州販売統括法人NISSEI ASB EUROPE B.V.を設立し、営業開始は平成28年度中を予定しております。

南・西アジア : 主に連結子会社のNISSEI ASB PTE. LTD.、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、NISSEI ASB FZE他4社を通じて販売しております。

東アジア : 当社を通じて販売しております。

日 本 : 当社を通じて販売しております。

以上の当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ⇔ は製品販売を、→ は製品・部材の製造依頼を示しております。

2. 子会社は全て連結の範囲に含めております。

3. NISSEI ASB EUROPE B.V. は、平成27年9月に設立しておりますが、営業開始は平成28年度中を予定しているため、上表には記載していません。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
NISSEI ASB CO. (注) 1. 6.	米国 アトランタ市	米ドル 500	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.	メキシコシティー	千メキシコ ペソ 21,617	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.	ブラジル サンパウロ市	千ブラジル レアル 600	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
NISSEI ASB GmbH (注) 1. 6.	ドイツ デュッセルドルフ市	千ユーロ 205	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0 (100.0)	当社製品の仕入 役員の兼任あり
NISSEI ASB EUROPE B.V. (注) 5.	オランダ アイントホーフェン市	千ユーロ 2,000	欧州地域の統括業務 ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	役員の兼任あり
NISSEI ASB PTE. LTD. (注) 1. 6.	シンガポール	千シンガ ポールドル 500	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. (注) 1. 6.	インド アンベルナス市	千インド ルピー 585,516	ストレッチブロー成形 機、金型及び部品の製 造・販売・サービス	100.0	当社製品・部品の加工・販売 役員の兼任あり 資金援助あり
NISSEI ASB FZE	U A E ドバイ	千U A E ディルハム 1,000	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入
日東工業(株)	長野県坂城町	千円 50,000	ストレッチブロー成形 機、金型及び部品の製 造	100.0	当社製品・部品の加工 役員の兼任あり
(株)マシンメイト	長野県上田市	千円 15,000	ストレッチブロー成形 機の付属機器の製造	100.0	当社製品・部品の設計・加工 役員の兼任あり
その他6社					

(注) 1. NISSEI ASB CO.、NISSEI ASB GmbH、NISSEI ASB PTE. LTD.及びASB INTERNATIONAL PVT. LTD.は、当社の特
定子会社に該当しております。

- 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 当社グループは、単一事業を営んでおり、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による区分を報告セ
グメントとしていることから、セグメント情報に関連付けて記載することが困難であるため、主要な事業の
内容欄には、各社の事業内容を記載しております。
- 議決権の所有割合は、() 内に間接所有割合を内数で記載しております。
- NISSEI ASB EUROPE B.V.は、平成27年9月に設立し、営業開始は平成28年度中を予定しております。
- 上記子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の
10を超えている会社の、主要な損益情報等は次のとおりであります。

	売上高(千円)	経常損益(千円)	当期純損益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
NISSEI ASB CO.	5,277,806	625,896	406,077	1,311,604	2,850,041
NISSEI ASB GmbH	4,714,978	419,460	294,024	858,481	2,935,863
NISSEI ASB PTE. LTD.	3,576,643	70,534	72,010	907,105	2,234,733
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.	9,735,900	1,269,215	808,548	5,986,817	10,785,590

5【従業員の状況】

当社グループは、単一事業を営んでおり、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による区分を報告セグメントとしていることから、セグメント情報に関連付けて記載することが困難であるため、区分掲記しておりません。

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	1,628
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
197(47)	39.6	12.8	6,288,546

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員、派遣社員等)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、本項に記載の売上高、生産実績、受注状況、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（以下、当期）におきましては、当期末にかけて一部市場では経済環境の変化によりやや低調な販売環境になったものの、北米市場や南・西アジア市場を中心にユーザーの設備投資需要が順調に推移するなど、当社グループ全体では概ね堅調な市場環境が継続しました。

このような中、当社では、主要市場及び新興市場で開催された展示会に積極参加するなど、既存主力製品の拡充及び新製品の市場浸透に注力するとともに、技術面では、P F 24 - 8 B型や耐熱容器用成形機などの新製品の品質改良、既存主力製品の品質改善など顧客ニーズに即応する研究開発を実施いたしました。

生産面では、継続的に既存インド工場の機能拡充を図る取組みに注力するとともに、新たな建設用地を取得し、第3工場の建設を決定するなどインド工場の更なる拡充に向けた施策に注力しました。更に、日本国内においても生産規模の拡大を図るため、静岡工場の本格稼働に向けた準備を推進しました。

これらの結果、受注高は25,323百万円（前期比103.5%）、売上高は25,396百万円（同112.3%）と過去最高の実績を残すことができました。なお、当期末の受注残高は10,171百万円（前期末10,244百万円）となりました。

利益面では、売上ボリュームの増加などの影響により、売上総利益は11,073百万円（前期比107.8%）と増益となりました。一方、営業利益は、販売直接費の増加や貸倒引当金の計上等販売費及び一般管理費が増加したことにより、3,821百万円（同96.2%）と減益となりました。また、営業外損益では、前期と比べ為替差益が大幅に減少したことにより、経常利益は4,257百万円（同87.5%）と減益となりました。最終損益である当期純利益は、経常利益段階までの減益の影響により、2,487百万円（同80.9%）となりました。なお、売上総利益は過去最高益を更新いたしました。

当期における損益の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	当期純利益
前 期	22,605	10,276	3,971	4,867	3,076
当 期	25,396	11,073	3,821	4,257	2,487
対前期比	112.3%	107.8%	96.2%	87.5%	80.9%

セグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント（地域）別売上高状況

(単位：百万円)

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	合計
前 期	6,321	5,084	6,438	2,605	2,154	22,605
当 期	6,998	4,647	9,226	2,283	2,240	25,396
対前期比	110.7%	91.4%	143.3%	87.6%	104.0%	112.3%

米州

中南米市場で前期の水準を上回ったことに加え、北米市場では好調な経済環境を背景に当社製品への需要が堅調に推移し、地域全体の売上高は6,998百万円（前期比110.7%）と増収となりました。セグメント利益も増収の影響により、2,375百万円（同112.1%）と増益となりました。

欧州

耐熱ボトル用成形機などの大型案件の出荷があったものの、ユーザーの投資意欲が低調に推移したことにより、地域全体の売上高は4,647百万円（前期比91.4%）と減収となりました。セグメント利益は、減収の影響や営業費用が増加したことにより1,087百万円（同64.9%）と大幅減益となりました。

南・西アジア

大規模市場であるインド市場や中東市場で大幅増収になったことに加えて、東南アジアなどでも順調に販売を伸ばしたことにより、地域全体の売上高は9,226百万円（前期比143.3%）と大幅増収となりました。セグメント利益は、第2四半期に貸倒引当金を計上したものの、増収効果により1,224百万円（同125.2%）と大幅増益を達成しました。

東アジア

主要市場である中国では市況が低迷し販売が振るわず、地域全体の売上高は2,283百万円（前期比87.6%）と減収となりました。セグメント利益は、収益性が低い個別案件がなくなった影響に加え、固定費が減少したことにより、655百万円（同143.1%）と大幅増益となりました。

日本

市場環境は横ばい基調で推移し、売上高は2,240百万円（前期比104.0%）と前期並みの水準になりました。セグメント利益は、営業費用の減少などにより563百万円（同133.2%）と大幅増益となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前期末に比べ1,782百万円増加し、6,256百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
前 期	2,280	1,570	1,086	4,473
当 期	1,241	1,444	2,005	6,256

営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産や法人税等の支払いが大幅に増加したことによる資金の減少要因がみられた中で、税金等調整前当期純利益（4,315百万円）が計上されたことにより、営業活動の結果増加した資金は1,241百万円（前期：2,280百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入が得られたものの、インド工場への追加投資により、投資活動の結果支出した資金は1,444百万円（前期：1,570百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いがあったものの、長期借入金的大幅な増加により、財務活動の結果増加した資金は2,005百万円（前期：1,086百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

（1）生産実績

当社グループの生産活動は、日本及びインドの生産拠点において、全ての販売地域向けの製品の生産を行っており、また、顧客の注文により製品を生産し販売する受注生産のほか、インド工場では計画生産を行っております。このため、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による報告セグメントに区分することは困難であるため、記載しておりません。なお、当連結会計年度における生産実績の総額（平均販売価格による。）は、20,185百万円（前年同期比111.9%）であります。

(2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
米州	7,308,364	111.4	2,575,390	113.7
欧州	4,868,367	91.7	1,680,070	115.1
南・西アジア	9,167,757	117.8	4,319,914	98.7
東アジア	2,110,669	85.2	870,776	83.4
日本	1,868,705	79.5	725,251	66.1
合計	25,323,864	103.5	10,171,404	99.3

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	販売実績額(千円)	前年同期比(%)
米州	6,998,465	110.7
欧州	4,647,358	91.4
南・西アジア	9,226,414	143.3
東アジア	2,283,623	87.6
日本	2,240,623	104.0
合計	25,396,485	112.3

3【対処すべき課題】

今後につきましては、世界経済の減速懸念、競合他社との競争激化、為替相場の変動リスクなど、当社を取り巻く経営環境は不安定要素を抱えております。

このような中、当社グループでは、まず当期に新たに設置した静岡工場において組立業務などの生産活動を本格化させるとともに、本社工場に近接するパーツセンターの稼働を促進し、日本国内における生産体制・部品供給体制の拡充を図ります。

加えて、当社グループの企業競争力の源泉ともいえるインド工場(インドにおける連結子会社ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)の機能拡充を図ります。最新鋭の生産加工設備を擁するインド工場では、原材料の加工から組立・機械調整に至るまで、当社製品を一貫生産し、世界各市場に直接出荷する物流体制の構築に邁進しております。更に、当社は生産能力の拡大を図るため、当期末にインド第3工場の建設を決定いたしました。中長期的にはこの第3工場の稼働を軌道に乗せ、本社工場が行ってきた生産工程を段階的に移管し、第1工場・第2工場と併せ、当社グループの生産量・生産効率の拡大向上を図ります。これにより、業容の拡大を図りながら、更なる競争力・商品力の向上、収益性の改善を見据えてまいります。

また、技術面では、顧客ニーズを取り入れた主力製品のバージョンアップを積極的に推進するとともに、大型機PF24-8B型などの用途拡大を図る研究開発活動に注力し、需要の喚起に努めます。また、販売面では、戦略的なマーケティングの実施、販売網の整備、新たに設置した地域統括会社の活用など、新たなビジネススタイルと商流の構築を進め、新分野の確立、新規顧客の開拓などを積極的に推進し、業容の拡大を進めます。

これらの経営施策を的確に実施することにより、グローバル展開を加速させ、企業競争力の向上を図り、持続的な成長を期してまいります。

なお、上記インドの連結子会社は、同社の過去の決算期(平成22年・平成23年3月期)2期についてインド国税当局から関係会社間取引価格等に関する更正通知を受けましたが、これを不服として異議申立書を提出いたしました。しかしながら、平成22年3月期については、同当局より申立却下の決定が下されたため、同社の見解の正当性を更に主張していくため、税務裁判所へ提訴しております。

インドにおける課税形態や税務実務は、他の国に比して特異性や不確実性を有しており、移転価格税制に関する更正通知を受ける事案が多発し、多くのケースでは税務訴訟に発展しております。なお、司法による解決になった場合は、より公平かつ客観的な判断を得られる可能性が高く、現段階では最終的な税務負担が発生する可能性は高くないと認識しております。今後とも、将来年度における課税リスクの軽減を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 単一事業のリスク

当社グループではストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおります。PETボトルをはじめとするプラスチック容器の地域的拡大と、応用分野面での需要伸長を背景とし、かつ、PETボトルは、近時ではCO₂削減などの環境志向から容器素材がガラスに比して極めて軽量である点も評価され、成長が見込める市場です。しかしながら、内外の景気動向その他の要因により、これらの容器の需要が低迷し、生産設備への投資意欲の低下をきたした場合は、又は、PETボトルに代わる新たな包装容器等が開発されるような技術革新が起こった場合、単一事業を営む当社の業績に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外政治 / 経済情勢変化

当社グループは世界の様々なマーケットにおいて製品及びサービスを提供しており、海外売上高比率は91.2%に達します。一方で、日本に加えインドにおける生産も拡大基調にあり、事業の海外への総合的な依存率は高じている現状があります。海外の市場・地域ごとの政治・経済、社会情勢の変化、移転価格税制等の国際税務、各種規制の動向によって、製品の需給状態など当社グループの事業環境は大きく変動する可能性があります。

(3) 為替変動

当社グループの海外売上高は、前述のとおり高いウエイトを占めていることから、その主要な取引には為替相場の変動によるリスクを有するものがあります。一般的に、当社グループの業績は、外国通貨に対し円高になればマイナスの影響を被り、円安になればプラスの効果を享受します。また、為替相場の変動は同一市場において、当社グループと外国企業が販売する製品の相対的な価格や、製品を製造するのに使用する材料コスト等にも影響を与えます。当社グループは短期の為替の影響を軽減ないしは減殺するための方策の一つとしても、海外生産比率の向上を推し進めているほか、必要に応じて先物為替予約等も行っておりますが、予定した為替レート水準を超えた円高の場合には、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場競合状況

当社グループは事業を展開する多くの市場において、激しい競争に直面しております。当社グループは高品質、かつ魅力的な製品を市場へ投入できる、市場におけるリーダーカンパニーの一角と自負しておりますが、価格面など、必ずしも競争優位に展開できる環境ではない市場や製品分野もあります。このため、厳しい価格競争を強いられた結果、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 材料価格

原油・素材価格の騰勢が続いた場合、当社グループ製品の材料費のコストアップ要因となりえます。このコストアップに対しては、海外生産強化や他の原価低減、及び製品価格への転嫁によってカバーしていく意向にありますが、更に騰勢が継続、長期化することになれば、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。また、原油を材料とするPETなどの樹脂素材の高騰は、樹脂を原材料として使用する顧客の設備投資意欲を減退させ、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の生産拠点への集中、依存

当社グループは、本社工場（長野県小諸市）の生産機能に加え、より一層の製造コストの低減化を推進し、製品競争力及び利益体質の強化を図るため、生産の要であるインド工場（インドアンベルナス市）の生産設備の拡充、利用度の拡大を積極的に進めております。多くの生産機能を本社工場及びインド工場の2拠点に集中しているため、自然災害等の万一の事態が発生し、生産工程に支障をきたすような場合には、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 在庫品に関するリスク

当社グループの主力製品の一部については、インド工場で計画生産された半製品を日本の本社工場に輸送し、本社工場での最終検査を経た後、世界各国のユーザーに納入しております。また、当社グループでは、短納期出荷、メンテナンス部品の供給などの顧客ニーズに迅速に対応するとともに、用途開発や販売促進のため、一定数量の在庫品を保有しております。これらの事情により保有している在庫品に関して、万が一、市場の著しい変化等が生じ、過剰在庫が発生し、在庫品の評価損、処分損等を計上することになった場合、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度（以下、当期）は、新製品の品質改良、省エネ機能の向上、難易度の高い容器開発など、市場ニーズを見据えた研究開発を実施いたしました。まず、中期的に販売拡大を進めている大型機PF24-8B型の技術改良を積極的に進めるとともに、既存製品のバージョンアップと省エネ対策を実施し、主要展示会では当社の技術力を訴求いたしました。更に、耐熱ボトル用成形機の品質向上、特殊容器の開発など、当社独自の技術を活かした開発にも注力しました。

当期の技術・開発面での具体的な成果は次のとおりであります。なお、当社グループは、単一事業を営んでおり、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による区分を報告セグメントとしていることから、セグメント情報に関連付けて記載することが困難であるため、記載しておりません。

- ・ 既存製品のバージョンアップ
- ・ サーボポンプの搭載による省エネ性能の向上
- ・ PET樹脂以外の成形材料を用いた容器開発

また、当期の成果のうち主な新製品・新技術は次のとおりであります。

- ・ 顧客ニーズを積極的に取り込みながら、大型機PF24-8B型の用途拡大を図りました。同機の性能向上を図ったことにより、高い生産量に加えて、ハンドル付き容器、扁平容器など多様な容器生産を実現しました。
- ・ 耐熱ボトル用成形機HSB-2M型及び口部結晶化装置CM-2000M型を市場に投入し、新分野での需要獲得を推進いたしました。同機は当社独自の耐熱技術を活用して開発された製品であり、高温充填が必要とされる食品用の大型広口耐熱ボトルの生産を実現いたしました。

なお、当期の研究開発費用は122百万円であり、当期末における知的財産権の総数は、出願中の件数を含め、国内外で650件であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度（以下、当期）における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現況等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

（2）財政状態の分析

当期における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債	純資産
前 期	20,872	7,386	8,548	2,158	17,551
当 期	24,737	8,791	9,325	4,753	19,449

流動資産

当期末における流動資産の残高は、24,737百万円（前期末20,872百万円）となり、前期末と比べ3,864百万円の増加となりました。これはたな卸資産の大幅な増加に加え、現金及び預金が増加したことが主な要因であります。

固定資産

当期末における固定資産の残高は、8,791百万円（前期末7,386百万円）となり、前期末と比べ1,404百万円の増加となりました。これはインド工場への追加投資が主な要因であります。

流動負債

当期末における流動負債の残高は、9,325百万円（前期末8,548百万円）となり、前期末と比べ776百万円の増加となりました。これは未払法人税等の減少に比べ、前受金や短期借入金の増加が上回ったことが主な要因であります。

固定負債

当期末における固定負債の残高は、4,753百万円（前期末2,158百万円）となり、前期末と比べ2,595百万円の増加となりました。これはインド工場用投資資金に対する新規借入の増加などにより長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産

当期末における純資産の残高は、19,449百万円（前期末17,551百万円）となり、前期末と比べ1,898百万円の増加となりました。これは配当金の支払いに比べ、当期純利益の計上が上回ったことが主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

概要

当期の経営成績の概要は「1. 業績等の概要」「(1) 業績」に記載しております。

製品別売上高

当期における製品別売上高状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
前 期	12,993	5,843	1,160	2,607	22,605
当 期	14,045	6,894	1,632	2,824	25,396
対前期比	108.1%	118.0%	140.7%	108.3%	112.3%

・ストレッチブロー成形機

当製品の売上高は14,045百万円（前期比108.1%）と増収となりました。機種別では、主力製品のA S B - 70 D PシリーズやP Fシリーズの販売が伸びなかったものの、小型汎用機A S B - 12M型やA S B - 50M B型は大幅増収となりました。また、大型広口耐熱ボトル用のH S B - 2 M型などの耐熱ボトル用成形機が大幅に販売を伸ばしました。

・金型

当製品の売上高は6,894百万円（同118.0%）と増収となりました。機種別では、概ねストレッチブロー成形機と同様の販売推移を示し、A S B - 12M型やA S B - 50M B型などの小型成形機用の金型が順調に販売を伸ばしました。

・付属機器・部品その他

コンプレッサー・チラーなどからなる付属機器、ならびにメンテナンスパーツや有償サービスなどから構成される部品その他の売上高は、付属機器が1,632百万円（同140.7%）、部品その他が2,824百万円（同108.3%）とそれぞれ増収となりました。

売上総利益

売上ボリュームの増加などの影響により、売上総利益は11,073百万円（前期比107.8%）と増益となりました。

営業利益

売上総利益は増加したものの、販売直接費の増加や貸倒引当金の計上等販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は3,821百万円（前期比96.2%）と減益となりました。

経常利益

営業外損益では前期と比べ為替差益が大幅に減少したことにより、経常利益は4,257百万円（前期比87.5%）と減益となりました。

当期純利益

経常利益段階までの影響により、当期純利益も2,487百万円（前期比80.9%）と減益となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当期のキャッシュ・フローの概要は「1. 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

当社グループは、単一事業を営んでおり、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による区分を報告セグメントとしていることから、セグメント情報に関連付けて記載することは困難であるため、記載しておりません。

1【設備投資等の概要】

設備投資は主として生産能力の拡大・生産の効率化・原価低減、及び省力化などを目的に実施しております。当連結会計年度における設備投資の総額は857百万円であり、主なものはインド工場に対する追加投資であります。

2【主要な設備の状況】

平成27年9月30日現在における当社グループの主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (長野県小諸市)	開発・販売設備	181,912	10,830	762,036 (152)	38,211	1,647,204	132 (35)
本社工場 (長野県小諸市)	生産設備	458,454	166,757		29,000		49 (6)

(2) 国内子会社

主要な設備として記載すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. (インドアンベルナス市)	生産・販売設備	1,125,116	1,992,384	- (-)	219,729	3,337,230	1,216

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定であります。

3. 従業員数は、就業人員を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.	インド第3工場 (インドアンベルナス市)	生産設備	4,700,000	-	自己資金及び 借入金	平成28年 1月	平成29年 9月	生産能力 増強

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,720	15,348,720	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,348,720	15,348,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年12月19日 (注)	-	15,348,720	-	3,860,905	955,128	3,196,356

(注) 前期の損失処理による減少

(6)【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	22	55	62	5	3,061	3,230	-
所有株式数 (単元)	-	38,767	1,222	67,748	11,316	29	34,383	153,465	2,220
所有株式数の 割合(%)	-	25.26	0.80	44.15	7.37	0.02	22.40	100.00	-

(注) 自己株式331,735株は「個人その他」に3,317単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エー・エス・ビー インコーポレーテッド株式会社	長野県上田市緑が丘1丁目4-5	6,533	42.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,282	8.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,076	7.01
青木 高太	長野県上田市	460	3.00
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田 178番地8	325	2.12
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140030 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	318	2.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	207	1.35
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カस्टディ業務部)	OGIER FIDUCIARY SERVICES CAYMAN ISLAND LIMITED, 89 NEXUS WAY, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN KYI 9007, CAYMAN ISLAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	186	1.21
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	112	0.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505200 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	103	0.67
計	-	10,604	69.09

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式331千株を保有しております。

2. 大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社から、平成27年4月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成27年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 9番1号	662,500	4.32
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 9番1号	29,500	0.19
計	-	692,000	4.51

3. 平成27年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社が平成27年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、前記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	587	0.00
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	22,100	0.14
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	791,600	5.16
計	-	814,287	5.31

4. 平成27年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成27年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱東京UFJ銀行以外については、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、前記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	207,000	1.35
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	112,800	0.73
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	380,700	2.48
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	83,700	0.55
計	-	784,200	5.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 331,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,014,800	150,148	-
単元未満株式	普通株式 2,220	-	-
発行済株式総数	15,348,720	-	-
総株主の議決権	-	150,148	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日精エー・エス・ピー 機械株式会社	長野県小諸市甲 4 5 8 6 番地 3	331,700	-	331,700	2.16
計	-	331,700	-	331,700	2.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	42	120,078
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 「当期間における取得自己株式」の欄には、平成27年12月1日以降提出日までに取得したものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	331,735	-	331,735	-

(注) 「当期間」の「保有自己株式数」の欄には、平成27年12月1日以降提出日までに取得したものは含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当政策を最重要経営課題の一つとして認識しております。また、配当金額は当社並びにグループ企業の経営環境や業績動向を考慮して、収益及び財務状況に応じて適正に決定されるべきものと考えておりますが、これと同時に安定的な配当の継続維持も念頭においております。

以上を踏まえ、当事業年度の利益配分につきましては、当期の業況並びに将来の事業展開や収益・財務状況などを総合的に勘案し、平成27年11月11日開催の取締役会において、前期と同様、1株につき40円とすることに決議いたしました。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回配当を行うことができますが、従来より通期の決算状況を踏まえ、期末配当のみを行う方針としております。また、当社は、平成19年12月20日開催の第29期定時株主総会決議により、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする。」旨を定款に定め、配当についての決定機関を取締役会としております。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額
平成27年11月11日 取締役会決議	600,679	40円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高(円)	794	488 619	2,031 1,940	2,998	3,150
最低(円)	480	460 450	1,863 401	1,430	1,870

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。また、平成24年9月26日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成25年9月26日より同取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第34期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3. 第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,478	2,383	2,550	2,515	2,531	2,470
最低(円)	2,280	2,216	2,329	2,052	1,870	2,235

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		青木 大一	昭和18年9月27日生	昭和53年11月 当社設立、代表取締役社長 昭和63年9月 エー・エス・ビー インコーポ レーテッド有限会社設立(現、 エー・エス・ビー インコーポ レーテッド株式会社)、代表取 締役 現在に至る 平成10年12月 当社代表取締役会長 現在に至 る	(注)6.	25
代表取締役社長		青木 高太	昭和47年11月15日生	平成9年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業事業部副事業部長 平成15年12月 当社取締役営業事業部事業部長 平成20年12月 当社代表取締役社長 現在に至 る	(注)6.	460
常務取締役	技術部長	荻原 修一	昭和28年12月12日生	昭和63年10月 当社入社 平成13年4月 当社技術事業部副事業部長 平成17年11月 当社生産事業部付副事業部長 ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. 出向 平成20年4月 当社技術部長 平成22年12月 当社執行役員技術部長 平成24年12月 当社取締役技術部長 平成27年12月 当社常務取締役技術部長 現在 に至る	(注)6.	5
常務取締役	経理部長	大井 昌彦	昭和32年2月11日生	平成元年2月 京セラ株式会社入社 平成15年4月 京セラミタ株式会社(現、京セ ラドキュメントソリューション ズ株式会社)執行役員経営管理 本部長 平成21年4月 同社執行役員KYOCERA Document Solutions Europe B.V. Executive Vice President and Europe Group CFO 平成25年12月 当社入社、執行役員社長室長 平成26年4月 当社執行役員経理部長 平成26年12月 当社取締役経理部長 平成27年12月 当社常務取締役経理部長 現在 に至る	(注)6.	0
取締役	生産部長	宮坂 純一	昭和33年4月19日生	昭和57年4月 株式会社八十二銀行入行 平成16年6月 同行軽井沢支店長 平成18年6月 同行松本営業部営業三部長 平成21年6月 同行新宿支店長 平成24年7月 当社入社、経営企画担当部長 平成24年12月 当社取締役経営企画担当部長 平成25年4月 当社取締役生産部長 現在に至 る	(注)6.	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部長	酒井 庸夫	昭和29年6月25日生	昭和53年4月 富士写真フイルム株式会社 (現、富士フイルムホールディングス株式会社) 入社 平成10年7月 同社輸出本部第二部担当部長 平成18年4月 FUJIFILM Medical Systems France S.A. (現、FUJIFILM Medical Systems France SAS) President 平成22年4月 富士フイルムホールディングス 株式会社経営企画本部第二部部 長 平成26年4月 当社入社 平成26年7月 当社執行役員営業部長 平成26年12月 当社取締役営業部長 現在に至 る	(注) 6.	0
取締役		酒井 正之	昭和21年5月18日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和61年12月 酒井正之法律事務所開設 現在 に至る 平成21年12月 当社取締役 現在に至る	(注) 6.	3
取締役		檜森 啓二	昭和28年6月28日生	昭和53年4月 日信工業株式会社入社 平成15年3月 NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA. 取締役社長 平成20年6月 日信工業株式会社取締役執行役 員 平成21年4月 同社取締役執行役員生産本部長 兼アジア地域統括 平成21年6月 同社常務取締役 平成23年6月 同社専務取締役 平成27年12月 当社取締役 現在に至る	(注) 6.	-
常勤監査役		布施 圭一	昭和29年1月2日生	平成元年6月 当社入社 平成5年12月 当社総務部長 平成7年12月 当社取締役総務部長 平成13年4月 当社取締役管理事業部事業部長 平成19年10月 当社取締役総務部長 平成21年12月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 5.	31
監査役		緑川 正博	昭和28年7月18日生	昭和55年3月 公認会計士登録 昭和56年12月 公認会計士緑川事務所開設 現 在に至る 平成2年12月 当社監査役 平成4年12月 当社取締役 平成5年12月 当社監査役 現在に至る	(注) 4.	52
監査役		中島 茂	昭和24年12月27日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和58年4月 中島経営法律事務所開設 現在 に至る 昭和59年10月 弁理士登録 平成12年12月 当社監査役 現在に至る	(注) 7.	7
監査役		山本 正	昭和17年1月22日生	昭和39年4月 株式会社八十二銀行入行 平成5年6月 同行人事部長 平成7年6月 同行取締役上田支店長 平成11年6月 同行常務取締役 平成14年6月 八十二リース株式会社代表取締 役社長 平成19年12月 当社監査役 現在に至る	(注) 7.	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
計						596

- (注) 1. 取締役酒井正之及び取締役檜森啓二は、社外取締役であります。
2. 監査役中島 茂及び監査役山本 正は、社外監査役であります。
3. 代表取締役社長青木高太は、代表取締役会長青木大一の長男であります。
4. 平成24年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成27年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 所有株式数には、日精エー・エス・ビー機械役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
9. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田口 公明	昭和28年1月24日生	昭和51年3月 日置電機株式会社入社 平成元年11月 同社技術1部長代理 平成3年10月 同社名古屋営業所長 平成15年3月 同社執行役員営業部長 平成19年2月 同社取締役執行役員営業部長 平成23年2月 同社取締役専務執行役員 平成25年1月 同社取締役 平成25年2月 同社顧問 平成26年2月 同社常勤監査役 現在に至る	-

10. 当社は、業務執行体制の強化及び経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しており、執行役員は、ケールスマーケルス ミキルス カーレル、ラジクマール バグチャンド ジャグヤシ、藤原英明、田中申一の4名で構成されております。

八．内部統制システムの整備の状況、並びにリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備について、取締役会の決定内容の概要は、以下のとおりであります。

- a．当社並びに当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役会は、各取締役が法令及び定款に適合した職務の執行を行い、社会的責任を果たし、企業倫理を遵守することを確認します。
 - ・取締役会は、当社及び当社子会社の取締役・従業員の職務執行について、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」においてそれぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細を定めます。
 - ・取締役は、従業員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行うこと等により、コンプライアンスの知識を高め、尊重する意識を徹底します。
 - ・当社及び当社子会社の取締役は、当社及び当社子会社における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに当社の監査役に報告し、遅滞なく取締役会に報告します。
 - ・監査役は当社の法令遵守体制に問題があると認めるときは、取締役会において意見を述べるとともに、改善策の策定を求めます。
- b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の経営判断、執行に関する議事録、決裁その他重要な情報は、文書又は電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、適切に管理・保存します。また、取締役及び監査役又は必要な関係者が法に基づいてこれらの文書等を閲覧できる体制を整備します。
- c．当社及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制
- ・取締役会は、意思決定の迅速化のために、経営会議を必要に応じて開催し、経営課題の検討を行い取締役会の意思決定を補佐する体制を図ります。
 - ・取締役会及び経営会議は、取締役及び従業員の職務執行が効率的に行われることを確保するため、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」など、必要な組織運営に関わる規程を定めます。
 - ・各部門を担当する取締役は、当該部門が実施すべき具体的な施策を定めるとともに、効率的な業務遂行体制の改善を図ります。
 - ・当社子会社は、「関係会社管理規程」及び「関係会社稟議規程」に基づき当社に職務執行の状況を報告するとともに、一定の事項については、子会社が判断・決定することにより、意思決定の迅速化と効率的な業務執行を行う体制を整備します。
- d．当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社は、業務執行に関わるリスクを個別、具体的に認識し、その把握と個々のリスクについて未然に回避する体制、及び事故発生時にその損失を最小化するための管理体制を整えます。
 - ・顧客の要求事項を的確に把握し、実現できるよう、製品及びサービスの品質保証体制確立のため取得しているISO認証を活用し、それに対応した品質マネジメントシステムを構築、実施していきます。
- e．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社に関する重要事項については、当社取締役会及び経営会議等において審議・決定します。
 - ・子会社の法務・経理関係業務等については、当社の担当部門が支援、指導を行うとともに、「関係会社管理規程」、「関係会社稟議規程」等に基づき、子会社の業務を管理します。
 - ・子会社に対しては、定期的に本社管轄部門責任者等が出向き、業務の適正を確保するとともに、監査役及び内部監査室による監査が実施されます。
- f．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役は、その職務を補助すべき従業員を置き、監査業務に必要な事項を命令することができます。
- g．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・前号の従業員の任命、人事異動、懲戒に関しては、監査役の事前の同意を得ます。
- h．当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- ・取締役及び従業員は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、又は発生するおそれがあるとき、取締役及び従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告します。
 - ・取締役会は、監査役が、取締役、従業員、会計監査人と定期又は不定期に、協議意見交換を行う体制を整備します。

- i. 監査役の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 監査役が、その職務の執行について生じる費用又は償還の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でない認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。
- j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役は、監査役と代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図れる体制を整備します。
 - ・ 取締役及び従業員は、監査役監査に対する理解を深め、監査役のヒアリング等の要請に協力し、監査役監査の実効性を確保します。
 - ・ 取締役は、監査役の求めがあるときは、監査役が職務執行上、弁護士・公認会計士・税理士などの外部専門家との連携を図れる環境を整備します。

なお、損失の危険の管理に関する体制におきましては、リスク管理規程に基づき、定期的にリスク管理に関して経営会議などの重要な会議の議事に載せ、当社グループのリスクを認識し、組織的かつ適切な予防策を講じております。併せて、顧客の要求事項を満たす製品・サービスの品質保証体制確立を目的として導入いたしましたISO品質マネジメントシステムは、全社に定着しておりますが、今後もこのシステムを遵守し、有効活用を図ってまいります。

また、顧問弁護士と顧問契約を締結し、各々の業務執行につき必要な都度、アドバイスを受け、適法・適正な業務運営に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、代表取締役社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室（2名）では、監査役、会計監査人及び内部統制部門と連携を密にし、当社及び連結子会社の業務の執行状況、及び内部統制状況を監査しております。監査結果は、社長及び監査役に報告し、関係部門に対して周知徹底を行っております。

監査役4名（うち、社外監査役2名）から構成される監査役会では、法定監査とともに、経営監督機能の強化を図ることを念頭に置き、当社及び連結子会社の業務内容、及び内部統制状況を監査しております。監査役会では、会計監査人から定期的に監査の実施状況の報告を受け、会計監査人、内部監査室及び内部統制部門と連携を図りながら、実効的な監査を行っております。なお、監査役緑川正博は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、表示が適切であることを確実にするために、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 五十幡 理一郎、杉田 昌則、山本 哲生
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名、 会計士補等 7名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役酒井正之は、商事法務、知的財産権、英米法など幅広い分野において豊富な経験と高い見識を有する弁護士であり、その専門的な見地から法令遵守、コンプライアンスの推進など経営全般にわたり指導・監督をしていただくことを期待しております。なお、同氏と当社の間には、平成21年11月まで、法律に関する顧問契約を締結しておりましたが、現在、当社との取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役檜森啓二は、製造業において長年にわたる会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、その経験を活かして経営全般にわたり指導・監督をしていただくことを期待しております。また、同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役中島 茂は、企業リスク管理・内部統制・ガバナンスなど企業法務に精通する弁護士であり、主に会社法務、労務、特許等の法令、定款・社内規則等の遵守に関し、企業リスク管理を専門とする弁護士としての専門的見地から、監査していただくことを期待しております。なお、同氏と当社の間には、平成12年11月まで、法律に関する顧問契約を締結しておりましたが、現在、当社との取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役山本 正は、長年にわたる金融機関における経験や見識から、経理、財務、与信、取引先審査、人事、総務管財などの管理についての専門的見地から、監査していただくことを期待しております。また、同氏と当社の間には、当社との取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は、当社の主要な借入先・大株主である株式会社八十二銀行の常務取締役役に就任していましたが、同職を平成14年6月に退任後、既に約13年が経過していることから、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、当社は同氏が独立性を有すると考えております。また、同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役及び社外監査役の各氏が所有している当社株式数は、「5. 役員 の状況」に記載のとおりであります。

社外取締役又は社外監査役は、内部監査室、内部統制部門及び会計監査人から、監査結果などの報告を受け、必要に応じて意見交換を実施するなど、連携を強化して、監督・監査を行っております。

また、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	164,325	116,190	10,042	38,093	8
監査役 (社外監査役を除く)	21,523	18,000	1,483	2,040	2
社外役員	18,015	14,400	1,475	2,140	3

ロ. 役員 の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で決定しております。各役員個々の報酬額については、内規に基づき、当期の会社業績、業績への貢献度、従業員の給与水準、職務内容、職務の執行状況等を総合的・客観的に考慮し、決定しております。各取締役の報酬等については取締役会において、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	3銘柄
貸借対照表計上額の合計額	885,272千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日精樹脂工業(株)	593,100	543,872	事業上の関係強化・維持
(株)八十二銀行	240,000	158,160	財務活動の維持・円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	157,040	97,396	財務活動の維持・円滑化
ホッカンホールディングス(株)	207,127	61,724	事業上の関係強化・維持
油研工業(株)	171,000	43,605	事業上の関係強化・維持
(株)ジュンテンドー	4,000	636	事業上の関係強化・維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日精樹脂工業(株)	593,100	569,969	事業上の関係強化・維持
(株)八十二銀行	240,000	202,800	財務活動の維持・円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	157,040	112,503	財務活動の維持・円滑化

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等の権限を取締役に付与することにより、機動的な資本政策を行えるようにすることを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,000	627	40,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	41,000	627	40,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.を除く在外連結子会社12社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社NISSEI ASB EUROPE B.V.を除く在外連結子会社13社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)助言・指導業務に対する対価であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,390,428	6,889,917
受取手形及び売掛金	4,772,074	4,530,333
有価証券	-	26,189
商品及び製品	1,178,689	1,559,715
仕掛品	4,510,295	5,490,671
原材料及び貯蔵品	3,260,106	4,184,230
繰延税金資産	1,030,298	1,232,867
その他	801,507	920,258
貸倒引当金	71,195	97,170
流動資産合計	20,872,204	24,737,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,549,600	4,775,034
減価償却累計額	2,707,328	2,921,765
建物及び構築物(純額)	1,842,271	1,853,269
機械装置及び運搬具	5,312,523	5,619,138
減価償却累計額	2,988,943	3,325,893
機械装置及び運搬具(純額)	2,323,579	2,293,244
工具、器具及び備品	706,605	772,812
減価償却累計額	516,281	595,311
工具、器具及び備品(純額)	190,324	177,500
土地	1836,231	907,607
リース資産	99,106	121,123
減価償却累計額	62,067	92,806
リース資産(純額)	37,038	28,316
建設仮勘定	61,859	207,961
有形固定資産合計	5,291,305	5,467,901
無形固定資産	170,739	117,791
投資その他の資産		
投資有価証券	933,347	885,272
その他	1,005,244	2,562,933
貸倒引当金	14,306	242,649
投資その他の資産合計	1,924,285	3,205,556
固定資産合計	7,386,330	8,791,249
資産合計	28,258,534	33,528,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,247,316	3,332,289
短期借入金	1,088,356	1,512,449
未払法人税等	853,984	592,054
前受金	2,192,278	2,547,410
賞与引当金	180,955	196,871
役員賞与引当金	13,280	13,000
その他	972,627	1,131,050
流動負債合計	8,548,800	9,325,127
固定負債		
長期借入金	640,000	2,963,695
繰延税金負債	743,546	982,732
役員退職慰労引当金	212,076	236,016
退職給付に係る負債	512,954	525,234
その他	49,608	45,507
固定負債合計	2,158,185	4,753,186
負債合計	10,706,985	14,078,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金	3,196,356	3,196,356
利益剰余金	10,855,611	12,742,161
自己株式	201,458	201,578
株主資本合計	17,711,414	19,597,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399,463	457,859
為替換算調整勘定	559,330	605,753
その他の包括利益累計額合計	159,866	147,894
純資産合計	17,551,548	19,449,949
負債純資産合計	28,258,534	33,528,263

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	22,605,432	25,396,485
売上原価	1,312,328,581	1,314,322,853
売上総利益	10,276,851	11,073,632
販売費及び一般管理費	2,36,305,823	2,37,252,252
営業利益	3,971,027	3,821,379
営業外収益		
受取利息	125,640	172,422
受取配当金	13,805	19,610
為替差益	746,139	134,181
訴訟和解金	-	65,578
その他	84,379	72,471
営業外収益合計	969,966	464,263
営業外費用		
支払利息	20,215	15,069
固定資産除却損	29,121	11,791
その他	24,126	1,484
営業外費用合計	73,463	28,345
経常利益	4,867,530	4,257,297
特別利益		
固定資産売却益	42,926	417,446
投資有価証券売却益	-	15,178
負ののれん発生益	-	23,754
段階取得に係る差益	-	3,500
特別利益合計	2,926	59,880
特別損失		
固定資産売却損	51,435	51,259
特別損失合計	1,435	1,259
税金等調整前当期純利益	4,869,021	4,315,917
法人税、住民税及び事業税	1,750,367	1,786,433
法人税等調整額	42,615	42,254
法人税等合計	1,792,983	1,828,687
少数株主損益調整前当期純利益	3,076,038	2,487,230
当期純利益	3,076,038	2,487,230

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,076,038	2,487,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,268	58,395
為替換算調整勘定	534,247	46,423
その他の包括利益合計	646,515	11,972
包括利益	3,722,553	2,499,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,722,553	2,499,202

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,860,905	3,196,356	8,380,254	201,458	15,236,057
当期変動額					
剰余金の配当			600,681		600,681
当期純利益			3,076,038		3,076,038
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,475,357	-	2,475,357
当期末残高	3,860,905	3,196,356	10,855,611	201,458	17,711,414

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	287,195	1,093,577	806,382	14,429,675
当期変動額				
剰余金の配当				600,681
当期純利益				3,076,038
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	112,268	534,247	646,515	646,515
当期変動額合計	112,268	534,247	646,515	3,121,872
当期末残高	399,463	559,330	159,866	17,551,548

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,860,905	3,196,356	10,855,611	201,458	17,711,414
当期変動額					
剰余金の配当			600,681		600,681
当期純利益			2,487,230		2,487,230
自己株式の取得				120	120
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,886,549	120	1,886,429
当期末残高	3,860,905	3,196,356	12,742,161	201,578	19,597,844

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	399,463	559,330	159,866	17,551,548
当期変動額				
剰余金の配当				600,681
当期純利益				2,487,230
自己株式の取得				120
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	58,395	46,423	11,972	11,972
当期変動額合計	58,395	46,423	11,972	1,898,401
当期末残高	457,859	605,753	147,894	19,449,949

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,869,021	4,315,917
減価償却費	622,150	716,985
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,953	263,235
賞与引当金の増減額(は減少)	25,430	3,724
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,076	23,940
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,765	13,846
受取利息及び受取配当金	139,446	192,032
支払利息	20,215	15,069
為替差損益(は益)	326,846	43,338
固定資産売却損益(は益)	1,491	16,186
固定資産除却損	29,121	11,791
投資有価証券売却損益(は益)	-	15,178
売上債権の増減額(は増加)	125,328	307,461
たな卸資産の増減額(は増加)	1,216,662	2,038,320
仕入債務の増減額(は減少)	74,318	30,102
未払金の増減額(は減少)	92,526	99,817
前受金の増減額(は減少)	368,479	347,619
その他	268,707	739,200
小計	3,972,655	3,097,805
利息及び配当金の受取額	137,100	193,948
利息の支払額	20,607	15,383
法人税等の支払額	1,808,785	2,035,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,280,362	1,241,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,325,643	12,292,114
定期預金の払戻による収入	7,048,149	12,603,323
有形固定資産の取得による支出	997,000	787,852
有形固定資産の売却による収入	5,375	37,092
無形固定資産の取得による支出	18,984	10,110
投資有価証券の取得による支出	21,716	400
投資有価証券の売却による収入	-	103,649
その他	260,857	1,097,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,570,678	1,444,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,708,900	982,431
短期借入金の返済による支出	6,150,440	1,015,971
長期借入れによる収入	300,000	3,055,000
長期借入金の返済による支出	336,370	402,483
リース債務の返済による支出	11,531	13,668
自己株式の取得による支出	-	120
配当金の支払額	597,371	599,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,086,813	2,005,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	200,039	19,221
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	177,090	1,782,921
現金及び現金同等物の期首残高	4,650,335	4,473,245
現金及び現金同等物の期末残高	4,473,245	6,256,167

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社16社は全て連結の範囲に含めており、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」「4 関係会社の状況」「連結子会社」に記載しております。

なお、当連結会計年度において、株式取得により子会社化した㈱マシンメイト及び新たに設立したNISSEI ASB EUROPE B.V.を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.及びNISSEI ASB SUDAMERICA LTDA. (いずれも決算日12月31日)並びにASB INTERNATIONAL PVT. LTD. (決算日3月31日)を除き当社の事業年度と同一であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たり事業年度の異なる各社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

・商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、一部の原材料については総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 7～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、規則による期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「訴訟関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「訴訟関連費用」に表示していた23,124千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
(1) 担保に供されている資産		
1. 工場財団		
建物及び構築物	281,844千円	-
土地	594,112	-
小計	875,957千円	-
2. その他		
建物及び構築物	2,804千円	-
土地	201,622	-
小計	204,426千円	-
計	1,080,384千円	-
(2) 対応する債務		
短期借入金	700,000千円	-

2 偶発債務

前連結会計年度（平成26年9月30日）

インドの連結子会社（ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.）はインド国税当局より、輸出志向型企業（EOU）への免税措置の適用及び最低代替税の計算に関し、合計90,100千インドルピー（162,180千円）の更正通知を受けておりましたが、同社は正当な根拠を欠く不当な更正通知であるとし、異議申立書を提出、一部については税務裁判所に提訴しました。平成24年6月29日、税務裁判所は同社の主張をほぼ認め、実質勝訴いたしました。この結果、同社が当連結会計年度末において更正通知を受けている金額は42,988千インドルピー（77,379千円）となっております。

また、平成26年2月18日付で同社はインド国税当局より、平成22年3月期の関係会社間取引価格等に関し、60,459千インドルピー（108,826千円）の更正通知を受けております。インド国税当局の指摘は、正当な根拠を欠くものであり、当該更正処分について承服できる内容でないことから、同社は平成26年3月21日にインド国税当局（紛争解決委員会）に対し異議申立書を提出しております。

当連結会計年度（平成27年9月30日）

インドの連結子会社（ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.）はインド国税当局より、輸出志向型企業（EOU）への免税措置の適用及び最低代替税の計算に関し、合計90,100千インドルピー（164,883千円）の更正通知を受けておりましたが、同社は正当な根拠を欠く不当な更正通知であるとし、異議申立書を提出、一部については税務裁判所に提訴しました。平成24年6月29日、税務裁判所は同社の主張をほぼ認め、実質勝訴いたしました。この結果、同社が当連結会計年度末において更正通知を受けている金額は42,988千インドルピー（78,669千円）となっております。

また、同社はインド国税当局より、関係会社間取引価格等に関し、下表表示の同社決算期（3月期）2期を対象として更正通知を受けております。インド国税当局の指摘は正当な根拠を欠くものであり、当該更正処分について承服できる内容でないことから、同社はインド国税当局（紛争解決委員会）に対し、両決算期についてそれぞれ異議申立書を提出いたしました。しかしながら、このうち平成22年3月期については、同当局より申立却下の決定が下されたため、同社の見解の正当性を更に主張していくため、税務裁判所へ提訴しております。

同社が更正通知を受けた各決算期ごとの状況は、次のとおりであります。

対象決算期	平成22年3月期	平成23年3月期
更正通知の受領	平成26年2月18日	平成27年3月18日
対象となる金額	60,459千インドルピー (110,640千円)	125,208千インドルピー (229,130千円)
異議申立書の提出	平成26年3月21日	平成27年4月23日
申立却下の決定	平成26年11月27日	-
税務裁判所への提訴	平成27年2月19日	-
対象となる金額	64,425千インドルピー (117,899千円)	- (-)

（注） 更正通知の受領額と税務裁判所への提訴額との間の取引通貨の差額は、対象となる金額の増減及び金利相当分の増加であります。

（連結損益計算書関係）

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
たな卸資産評価損	102,527千円	106,914千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	11,929千円	267,758千円
給料手当	1,292,777千円	1,372,480千円
賞与引当金繰入額	105,222千円	120,363千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
研究開発費	198,701千円	122,241千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	4千円	- 千円
機械装置及び運搬具	2,865	16,416
工具、器具及び備品	56	1,030
計	2,926千円	17,446千円

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	326千円	1,100千円
工具、器具及び備品	1,108	159
計	1,435千円	1,259千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	165,211千円	82,205千円
組替調整額	-	15,178
税効果調整前	165,211千円	67,027千円
税効果額	52,943	8,631
その他有価証券評価差額金	112,268千円	58,395千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	534,247千円	46,423千円
その他の包括利益合計	646,515千円	11,972千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,348,720	-	-	15,348,720
合計	15,348,720	-	-	15,348,720
自己株式				
普通株式	331,693	-	-	331,693
合計	331,693	-	-	331,693

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	600,681	40円	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当が10円含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	600,681	利益剰余金	40円	平成26年9月30日	平成26年12月3日

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,348,720	-	-	15,348,720
合計	15,348,720	-	-	15,348,720
自己株式				
普通株式	331,693	42	-	331,735
合計	331,693	42	-	331,735

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	600,681	40円	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年11月11日取締役会	普通株式	600,679	利益剰余金	40円	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,390,428千円	6,889,917千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	917,182	633,750
現金及び現金同等物	4,473,245千円	6,256,167千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
1年内	51,812千円	46,898千円
1年超	69,233	22,110
合計	121,046千円	69,009千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備計画及び投融资計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入によって調達しております。一時的な余剰資金は、短期的な預金及び安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は、金融機関からの借入によって調達しております。なお、デリバティブは、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引のウエイトが高い当社グループの輸出取引等から発生する外貨建営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との関係強化・維持を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、全て1年以内の支払期日であります。また、海外からの調達に伴う外貨建営業債務は、為替相場の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に短期借入金は運転資金、長期借入金は設備投資及び投融资に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は決算日後5年が最長であります。一部、変動金利での借入については、市場金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、必要に応じて通貨関連では外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引及び通貨オプション取引等を活用することがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について与信管理規程及び売上債権管理規程に基づき、担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに残高管理及び回収可能性について検討を行い、財務状況の悪化に伴う回収懸念の早期把握や軽減措置を講じております。また、連結子会社は、当社に準じた社内規定による管理を実施し、当社においてもその内容の把握を行っております。

投資有価証券のうち債券等については、安全性が高いと判断されたもののみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、外貨建営業債権債務に係る為替相場の変動リスクについて、必要に応じて為替予約取引及び通貨オプション取引を効果的に活用することにより、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況の継続的な見直しを行っております。

借入金の殆どは、市場金利の変動リスクを回避するために、固定金利での借入を行っております。

デリバティブ取引については、取締役会で基本方針が決定され、その執行及び管理については担当部門が社内規程に従って、経営会議で決定された運用範囲内で実行し、その取引状況を定期的に経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定にあたっては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成26年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,390,428	5,390,428	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,772,074		
貸倒引当金(*)	46,563		
	4,725,510	4,725,510	-
(3) 投資有価証券	931,847	931,847	-
資産計	11,047,785	11,047,785	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,247,316	3,247,316	-
(2) 短期借入金	1,088,356	1,088,356	-
(3) 未払法人税等	853,984	853,984	-
(4) 長期借入金	640,000	639,873	126
負債計	5,829,657	5,829,531	126

(*) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,889,917	6,889,917	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,530,333		
貸倒引当金(*)	79,643		
	4,450,689	4,450,689	-
(3) 有価証券	26,189	26,189	-
(4) 投資有価証券	885,272	885,272	-
資産計	12,252,069	12,252,069	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,332,289	3,332,289	-
(2) 短期借入金	1,512,449	1,512,449	-
(3) 未払法人税等	592,054	592,054	-
(4) 長期借入金	2,963,695	2,967,156	3,461
負債計	8,400,488	8,403,950	3,461

(*) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格、及び債券等は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,390,428	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,772,074	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他	-	26,453	-	-
合計	10,162,502	26,453	-	-

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,889,917	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,530,333	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他	26,189	-	-	-
合計	11,446,440	-	-	-

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	253,600	220,000	220,000	140,000	60,000	-

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	695,044	695,044	615,044	1,535,044	118,563	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	905,393	404,630	500,763
	(2) その他	26,453	18,226	8,227
	小計	931,847	422,857	508,990
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		931,847	422,857	508,990

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	885,272	317,217	568,054
	(2) その他	26,189	18,226	7,962
	小計	911,461	335,443	576,017
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		911,461	335,443	576,017

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	103,649	15,178	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度等を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が採用している退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	467,988千円	512,954千円
退職給付費用	72,018	102,343
退職給付の支払額	37,451	88,496
為替換算差額	10,399	1,566
退職給付に係る負債の期末残高	512,954千円	525,234千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	512,954千円	525,234千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	512,954千円	525,234千円
退職給付に係る負債	512,954千円	525,234千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	512,954千円	525,234千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
簡便法で計算した退職給付費用	72,018千円	102,343千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
確定拠出制度への要拠出額	47,493千円	50,537千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,710千円	41,883千円
退職給付に係る負債	179,957	170,484
未払事業税	49,363	27,509
たな卸資産評価損	292,246	276,119
たな卸資産の未実現利益	365,950	569,237
貯蔵品	130,225	157,883
投資有価証券評価損	84,396	76,482
繰越欠損金	2,316	16,981
その他	288,179	249,524
繰延税金資産小計	1,408,345千円	1,586,106千円
評価性引当額	186,350	187,621
繰延税金資産合計	1,221,995千円	1,398,485千円
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	653,751千円	819,062千円
その他	278,178	324,539
繰延税金負債合計	931,929千円	1,143,602千円
繰延税金資産の純額	290,065千円	254,883千円

(注) 繰延税金資産の純額の連結貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産(流動資産)	1,030,298千円	1,232,867千円
その他(固定資産)	6,521千円	9,535千円
その他(流動負債)	3,207千円	4,787千円
繰延税金負債(固定負債)	743,546千円	982,732千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	-	35.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.3
外国法人税額	-	1.0
試験研究費の税額控除	-	0.2
在外子会社の留保利益	-	3.8
連結子会社の税率差異	-	1.5
評価性引当額	-	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.9
その他	-	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	42.4%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.1%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.6%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.8%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、当社は最終顧客の地域別に当社製品の販売戦略を立案し、子会社と連携して事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別のセグメントから構成されており、「米州」、「欧州」、「南・西アジア」、「東アジア」及び「日本」の5区分を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	6,321,946	5,084,607	6,438,932	2,605,725	2,154,220	22,605,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,321,946	5,084,607	6,438,932	2,605,725	2,154,220	22,605,432
セグメント利益	2,119,845	1,676,346	977,979	457,781	422,930	5,654,883

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	6,998,465	4,647,358	9,226,414	2,283,623	2,240,623	25,396,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,998,465	4,647,358	9,226,414	2,283,623	2,240,623	25,396,485
セグメント利益	2,375,625	1,087,722	1,224,144	655,243	563,212	5,905,948

（注）1．国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

（1）国又は地域の区分方法.....顧客の所在地を基礎とし、地域的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域.....米州 ：北米、中米、南米
 欧州 ：西欧、北欧、東欧
 南・西アジア：東南アジア、西アジア
 東アジア ：中国、韓国、台湾

2．当社グループの生産活動は、日本及びインドの生産拠点において、全ての販売地域向けの製品の生産を行っており、また、顧客の注文により製品を生産し販売する受注生産のほか、インド工場では計画生産を行っております。このため、生産に関する資産を特定の報告セグメントへ区分することは困難であり、加えて、資産に関する情報は、経営資源の配分の決定及び業績評価の情報としては使用しておりません。

以上により、資産につきましては、各報告セグメントへ配分していないため、記載しておりません。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,654,883	5,905,948
全社費用	1,292,434	1,285,141
その他の調整額	391,420	799,427
連結財務諸表の営業利益	3,971,027	3,821,379

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
外部顧客への売上高	12,993,720	5,843,946	1,160,306	2,607,459	22,605,432

2．地域ごとの情報

（1）売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

（単位：千円）

インド	日本	その他	合計
3,057,046	1,834,485	399,773	5,291,305

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
外部顧客への売上高	14,045,144	6,894,444	1,632,884	2,824,012	25,396,485

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

インド	日本	その他	合計
3,337,230	1,974,003	156,667	5,467,901

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	1,168.78円	1,295.20円
1株当たり当期純利益	204.84円	165.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益 (千円)	3,076,038	2,487,230
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,076,038	2,487,230
期中平均株式数 (株)	15,017,027	15,016,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	834,756	817,405	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	253,600	695,044	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,706	9,305	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	640,000	2,963,695	0.3	平成29年～32年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	31,893	27,553	-	平成29年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,772,956	4,513,003	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している連結子会社が含まれているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	695,044	615,044	1,535,044	118,563
リース債務	6,584	6,398	6,184	3,793

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,449,522	12,598,345	18,838,824	25,396,485
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	1,153,016	2,165,643	3,353,611	4,315,917
四半期(当期)純利益 (千円)	668,426	1,242,813	1,976,415	2,487,230
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	44.51	82.76	131.61	165.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	44.51	38.25	48.85	34.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904,305	1,055,304
受取手形	161,579	121,493
売掛金	3,441,989	3,483,493
有価証券	-	26,189
商品及び製品	190,149	65,593
仕掛品	3,249,532	4,164,333
原材料及び貯蔵品	2,229,039	2,954,243
繰延税金資産	580,372	543,224
短期貸付金	3,581,911	3,726,426
未収入金	3,281,427	3,360,945
その他	78,928	85,949
貸倒引当金	37,109	29,309
流動資産合計	12,638,126	14,913,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,611,145	587,163
構築物	1,77,731	67,000
機械及び装置	212,133	185,691
車両運搬具	1,660	1,039
工具、器具及び備品	55,734	48,720
土地	1,797,954	797,954
リース資産	30,100	22,062
建設仮勘定	-	78,272
有形固定資産合計	1,786,461	1,787,905
無形固定資産		
	157,296	89,349
投資その他の資産		
投資有価証券	933,347	885,272
関係会社株式	2,221,288	4,268,053
関係会社出資金	261,993	23,081
長期貸付金	3,218,574	3,208,189
繰延税金資産	47,012	19,109
その他	41,602	104,318
貸倒引当金	29,574	66,233
投資その他の資産合計	5,662,244	7,315,421
固定資産合計	7,606,001	9,192,675
資産合計	20,244,128	24,106,563

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	184,469	173,901
買掛金	3,241,248	3,030,403
短期借入金	1,310,536	1,170,000
未払金	322,216	324,420
未払法人税等	692,653	352,288
前受金	463,293	263,572
賞与引当金	162,930	165,000
役員賞与引当金	13,280	13,000
その他	144,525	125,125
流動負債合計	5,348,217	5,617,710
固定負債		
長期借入金	640,000	2,870,000
退職給付引当金	410,456	399,257
役員退職慰労引当金	212,076	236,016
その他	47,448	42,528
固定負債合計	1,309,981	3,547,803
負債合計	6,658,198	9,165,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金		
資本準備金	3,196,356	3,196,356
資本剰余金合計	3,196,356	3,196,356
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,330,664	7,627,507
利益剰余金合計	6,330,664	7,627,507
自己株式	201,458	201,578
株主資本合計	13,186,467	14,483,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	399,463	457,859
評価・換算差額等合計	399,463	457,859
純資産合計	13,585,930	14,941,049
負債純資産合計	20,244,128	24,106,563

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1 15,837,254	1 17,542,628
売上原価	1 10,427,419	1 12,609,703
売上総利益	5,409,834	4,932,925
販売費及び一般管理費	1, 2 3,347,615	1, 2 3,401,563
営業利益	2,062,218	1,531,361
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 498,437	1 578,845
為替差益	698,979	346,475
受取技術使用料	1 226,319	1 289,836
その他	1 29,737	1 133,465
営業外収益合計	1,453,473	1,348,623
営業外費用		
支払利息	1 21,251	1 14,027
固定資産除却損	7,402	4,949
その他	24,058	628
営業外費用合計	52,712	19,606
経常利益	3,462,979	2,860,378
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15,178
特別利益合計	-	15,178
特別損失		
関係会社清算損	55,596	-
特別損失合計	55,596	-
税引前当期純利益	3,407,383	2,875,556
法人税、住民税及び事業税	1,164,994	921,612
法人税等調整額	586	56,419
法人税等合計	1,165,581	978,032
当期純利益	2,241,802	1,897,524

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,860,905	3,196,356	3,196,356	4,689,543	4,689,543
当期変動額					
剰余金の配当				600,681	600,681
当期純利益				2,241,802	2,241,802
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	1,641,120	1,641,120
当期末残高	3,860,905	3,196,356	3,196,356	6,330,664	6,330,664

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	201,458	11,545,346	287,195	287,195	11,832,541
当期変動額					
剰余金の配当		600,681			600,681
当期純利益		2,241,802			2,241,802
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			112,268	112,268	112,268
当期変動額合計	-	1,641,120	112,268	112,268	1,753,389
当期末残高	201,458	13,186,467	399,463	399,463	13,585,930

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,860,905	3,196,356	3,196,356	6,330,664	6,330,664
当期変動額					
剰余金の配当				600,681	600,681
当期純利益				1,897,524	1,897,524
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	1,296,843	1,296,843
当期末残高	3,860,905	3,196,356	3,196,356	7,627,507	7,627,507

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	201,458	13,186,467	399,463	399,463	13,585,930
当期変動額					
剰余金の配当		600,681			600,681
当期純利益		1,897,524			1,897,524
自己株式の取得	120	120			120
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			58,395	58,395	58,395
当期変動額合計	120	1,296,723	58,395	58,395	1,355,118
当期末残高	201,578	14,483,190	457,859	457,859	14,941,049

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

なお、一部の原材料については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規則による期末要支給額を計上しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記してありました営業外費用の「訴訟関連費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「訴訟関連費用」に表示していた23,124千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
(1) 担保に供されている資産		
有形固定資産	1,080,384千円	-
(2) 対応する債務		
短期借入金	700,000千円	-
2 保証債務		
営業取引債務に対する保証		

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.	70,691千円	-

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記されたものを除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期金銭債権	4,178,608千円	5,061,596千円
短期金銭債務	416,970千円	1,023,307千円
長期金銭債権	2,181,232千円	2,078,192千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	10,881,613千円	13,044,764千円
仕入高	4,527,823千円	7,384,058千円
支払販売手数料	102,233千円	71,779千円
営業取引以外の取引による取引高	738,729千円	895,712千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額、並びに販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
(1) 主要な費目及び金額		
荷造運搬費	448,914千円	501,013千円
サービス費	590,065千円	543,044千円
給料手当	456,807千円	443,128千円
賞与引当金繰入額	101,457千円	110,474千円
役員退職慰労引当金繰入額	39,461千円	41,862千円
支払手数料	329,406千円	397,124千円
(2) 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合		
販売費に属する費用	約65%	約65%
一般管理費に属する費用	約35%	約35%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式の貸借対照表計上額 前事業年度2,221,288千円、当事業年度4,268,053千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	57,188千円	53,790千円
退職給付引当金	144,070	126,963
役員退職慰労引当金	74,438	75,053
未払事業税	49,041	26,625
たな卸資産評価損	282,879	266,089
貯蔵品	130,225	157,883
投資有価証券評価損	84,396	76,482
その他	81,923	57,733
繰延税金資産小計	904,163千円	840,621千円
評価性引当額	166,588	159,794
繰延税金資産合計	737,575千円	680,826千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	109,526千円	118,158千円
その他	663	334
繰延税金負債合計	110,190千円	118,493千円
繰延税金資産の純額	627,384千円	562,333千円

(注) 繰延税金資産の純額の貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産(流動資産)	580,372千円	543,224千円
繰延税金資産(固定資産)	47,012千円	19,109千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率 (調整)	37.5%	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	-
受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.8	-
外国法人税額	1.5	-
試験研究費の税額控除	0.3	-
所得拡大促進税制の税額控除	0.4	-
評価性引当額	0.2	-
その他	0.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.1%から平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.6%に、平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.8%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	611,145	35,977	-	59,959	587,163	2,062,321
	構築物	77,731	650	-	11,381	67,000	370,140
	機械及び装置	212,133	13,886	1,761	38,566	185,691	1,088,873
	車両運搬具	1,660	-	-	620	1,039	5,084
	工具、器具及び備品	55,734	34,088	22	41,080	48,720	253,097
	土地	797,954	-	-	-	797,954	-
	リース資産	30,100	-	-	8,038	22,062	35,274
	建設仮勘定	-	78,272	-	-	78,272	-
	計	1,786,461	162,874	1,783	159,646	1,787,905	3,814,792
	無形固定資産	157,296	5,401	-	73,348	89,349	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	66,684	97,246	68,388	95,543
賞与引当金	162,930	165,000	162,930	165,000
役員賞与引当金	13,280	13,000	13,280	13,000
役員退職慰労引当金	212,076	41,862	17,921	236,016

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額52,415千円及び債権回収による取崩額14,984千円を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nisseiasb.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない旨、定款に定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第36期)(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年12月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第37期第1四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出

(第37期第2四半期)(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)平成27年5月15日関東財務局長に提出

(第37期第3四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年12月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年12月11日

日精エー・エス・ビー機械株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 昌則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 哲生	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日精エー・エス・ビー機械株式会社が平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月11日

日精エー・エス・ビー機械株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 昌則	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 哲生	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。